

‘積み立ての過信に懸念’、‘長期積み立て投資 米国株は最強か’～積立投資を投資期間・積立開始時期・積立 終了(出口)時期を変えて、多種多様な検証～

三菱UFJ国際投信株式会社 商品マーケティング企画部 松尾 健治
窪田 真美

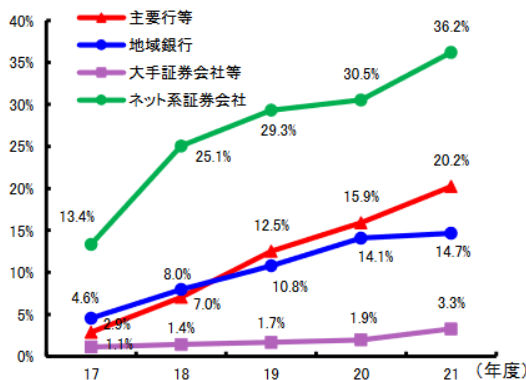
※三菱UFJ国際投信がお届けする、NISAなど内外の資産運用に関連する情報を発信するコラムです。

●米国株式を中心としたインデックスファンドの積立がネット証券で増えている

米国株式を中心としたインデックスファンドの積立がネット証券で増えている。 モーニングスター・ジャパンが毎月発表している「ネット証券(SBI証券、楽天証券、マネックス証券)の投信積立契約件数ランキング 22年9月」によると、「S&P500などの米国株価指数等に連動する米国株式インデックスファンドが、トップ10の半数を占める5本になった。その他のランキング銘柄も『全世界株式』や『先進国株式』など、株式インデックスファンド一色になっている。」という(URLは後述[参考ホームページ]①参照)。投信積立契約件数を公表している銀行や証券会社のホームページを見ても、2022年9月に三菱UFJ銀行では1位と2位がS&P500インデックスファンド、野村證券では1位と2位が海外株式インデックスファンド、3位がS&P500インデックスファンドとなっている(URLは後述[参考ホームページ]①参照)。

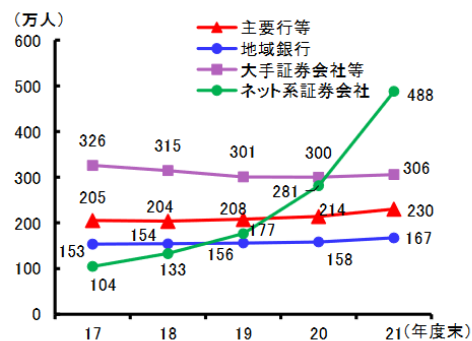
2022年6月30日に金融庁が公表した「投資信託等の販売会社による顧客本位の業務運営のモニタリング結果について」(URLは後述[参考ホームページ]①参照)では「積立」が登場、「積立投資信託による投資信託販売額は、2017年度以降、主要行等、地域銀行、大手証券会社等、ネット系証券会社のいずれの業態においても増加傾向にある。投資信託の販売額に占める積立投資信託販売額の割合も、同様に増加傾向である。特に、ネット系証券会社では足下36%を占めている。」とあった(定量データ集7頁)。ネット系証券投信保有顧客数は488万人と前年度(281万人)から1.7倍増、大手証券会社等(306万人)、主要行等(230万人)、地銀(167万人)を超えたそうである(下記グラフ右)。

投資信託の販売額に占める積立投資信託販売額の割合の推移



(注1)有効回答が得られた主要行等7行、地域銀行22行、大手証券会社等7社、ネット系証券会社5社を集計
(注2)年間の積立金額は「(当年度9月の積立金額+同3月の積立金額)×6」で算出
(注3)銀行は自行販売ベース
(資料)金融庁

投資信託保有顧客数の推移



(注1)主要行等8行、地域銀行23行、大手証券会社等7社、ネット系証券会社5社を集計
(注2)銀行の投資信託は、自行販売ベース
(注3)対象は、年度末時点で残高のある個人顧客
(資料)金融庁

(出所:金融庁「投資信託等の販売会社による顧客本位の業務運営のモニタリング結果について(令和3事務年度)」)

● ‘積み立ての過信に懸念’、‘長期積み立て投資 米国株は最強か’

米国株式を中心としたインデックスファンドの積立がネット証券で増えている中、懸念をする声も出ている。

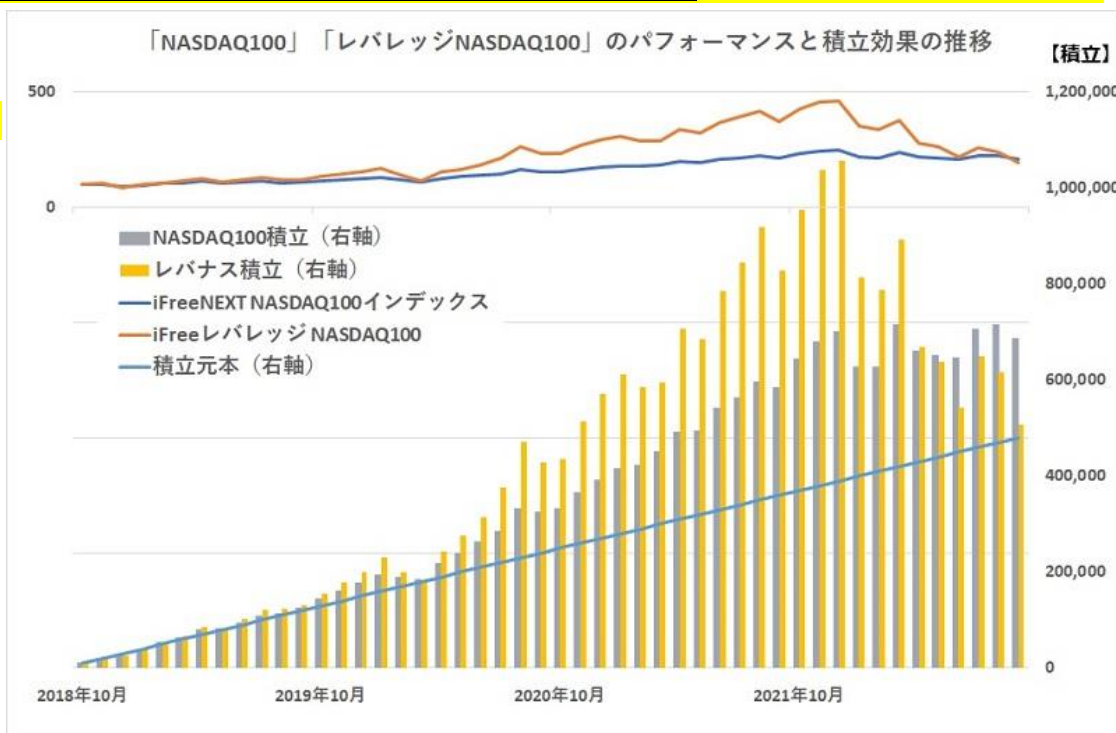
2022年10月10日付ファンド情報「財コンサルティング 積み立ての過信に懸念」は「今、インターネット証券会社で口座をつくり、米国株のインデックスを買う若者が急激に増えている。しかし、仮に積み立てであっても、**米国株や世界株一辺倒で続けていけば、相場の暴落には耐えられないだろう。その責任は誰がとるのか。**米国の人たちは自分達でポートフォリオをつくり、自国の株の比率を維持している。つまり値上がりすればリバランスで株を売却するということだ。この原則を無視して、**米国株式だけで積み立てをしているのは危険だ。**…(略)…。低コストのインデックスがこれだけ広がると、対面金融機関の営業はそこに介在できない。果たして投資未経験者が、いざという時、人の助けなしに積み立てを継続できるだろうか。行動経済学という学問が生まれ、投資には精神的な支えなければ成功が難しいことも分かってきている。**20年間積み立てれば損をする可能性は限りなく低いというデータがあるかもしれない。しかし、19年目に暴落したとき、果たしてどうい投資行動をすべきか、だれも警鐘をならしていない。**」と言う(下線は当コラム筆者、一部を引用したものでぜひ原文を参照の事～URLは後述[参考ホームページ]①参照)。

2022年10月10日付ファンド情報の言う通り、「**マーケットの下落時には、積立投資をしている多くの人が止めたり売却したりしている。**…(略)…。実際には、そういう市場の大きな下落はあったとしても投資し続けることでリカバリーは可能なのだが、**投資の基本知識とリスク耐性を持たないまま、安易に投資することで、大きな損失を被ったままマーケットから退出していく人が増えることは容易に想像できる。**」(2020年1月20日付日本版ISAの道 その293～URLは後述[参考ホームページ]①参照)である。また、「**積立投資はリスクが拡大していく為、損失時のダメージが大きくなる**」(2020年1月20日付日本版ISAの道 その293～URLは後述[参考ホームページ]①参照)。そして、「**既に大きな残高を持つ顧客は積立投資を停止しやすくなっている。この様な時、顧客に目標とニーズを思い出させ、属性の変更がないにも関わらず解約する様な事を抑えるフォローアップ、プロダクトガバナンスが重要となる。**」(2022年8月8日付日本版ISAの道 その362～URLは後述[参考ホームページ]①参照)である。

2022年10月16日付日経ヴェリタス「長期積み立て投資 米国株は最強か」と2022年10月19日付日本経済新聞電子版「長期積み立て投資、米国株最強説をデータで点検」は「ハナ(入社7年目、メーカー勤務) やっぱり米国がトップ! 岡根(パーソナルファイナンスを教える大学講師) でもよくみると、いつもそうだったわけではない。2000年代半ばまでは新興国株が大きく上昇していた。**米国株の急伸は2010年代の途中からだ。**…(略)…。3つの指数(米国株、全世界株(除く日本)、新興国株)を対象とした投信が昔からあったとして、それぞれの時期まで10年間積み立て投資した結果を計算してみた(グラフC)。**10年の積み立て投資の終了時期を、1997年11月(開始は87年12月)、97年12月(同88年1月)というふうに1カ月ずつ時期をずらして表示している。初めの方の時期は米国株への10年積み立てが優位だったけど、その後は新興国株が優位になり、再び2010年代は米国株が優位だ。**…(略)…。全世界株指数(日本を除く)は、当然ではあるけど、多くの時期で米国株と新興国株の中間的な成績になっている。この指数であれば米国株比率も65%なので、引き続き米国株が堅調でも恩恵を受けられるし、新興国が盛り返しても同様だ。**ただしこうした過去のデータも頭に入れたうえで、米国企業の強さをやはり重視したいと思うなら、米国株の連動投信を買うのも選択肢だ。**」
と言う(下線は当コラム筆者、一部を引用したものでぜひ原文を参照の事～URLは後述[参考ホームページ]①参照)。



2022年10月20日付モーニングスター・ジャパン「正念場を迎えた『レバナス』の積立投資、将来の『NASDAQ100』復活を信じられるか？」は「**積立投資の普及に伴って、ブル型ファンドを使った積立投資を行う投資家も増えてきた。**中でも、投資家の支持を集めたのは、米国の先端企業が多く上場するNASDAQ市場の代表銘柄で構成された株価指数『NASDAQ100』を使ったレバレッジ運用だ。通称で『レバナス』という言葉が使われるほど、一部の投資家に愛用されるようになった。…(略)…『レバナス』を使った積立投資は、積立開始から3年3カ月で投資元本の2.7倍に増えたことになる。**『レバナス』での積立投資に投資家が熱狂したのは、至極当然のことといえよう。しかし、急速に値上がりしたファンドの基準価額は、下落する場合のスピードも速い。…(略)…。今後、基準価額が下落すれば、同じ1万円で購入可能な口数が増えることになる。耐えて貯えた口数は、将来『NASDAQ100』が復調した時に大きなメリットをもたらす。価格のピークから10カ月を経過しても未だに底入れとは言えず、積立投資による含み益をほぼ吐き出した現状は、積立投資家にとって正念場といえるだろう。」**



ラム筆者、一部を引用したもののなのでぜひ原文を参照の事～URLは後述[参考ホームページ]①参照。

2022年10月20日付モーニングスター・ジャパンの言う「レバナス」の積立投資は、米国の先端企業が多く上場するNASDAQ市場の代表銘柄で構成されたNASDAQ100の2、3倍の値動きを目指すレバレッジ型投資信託を使う積立投資である。「最強」と言われる米国株をさらに絞り込んだ上、レバレッジをかけた積立投資である。

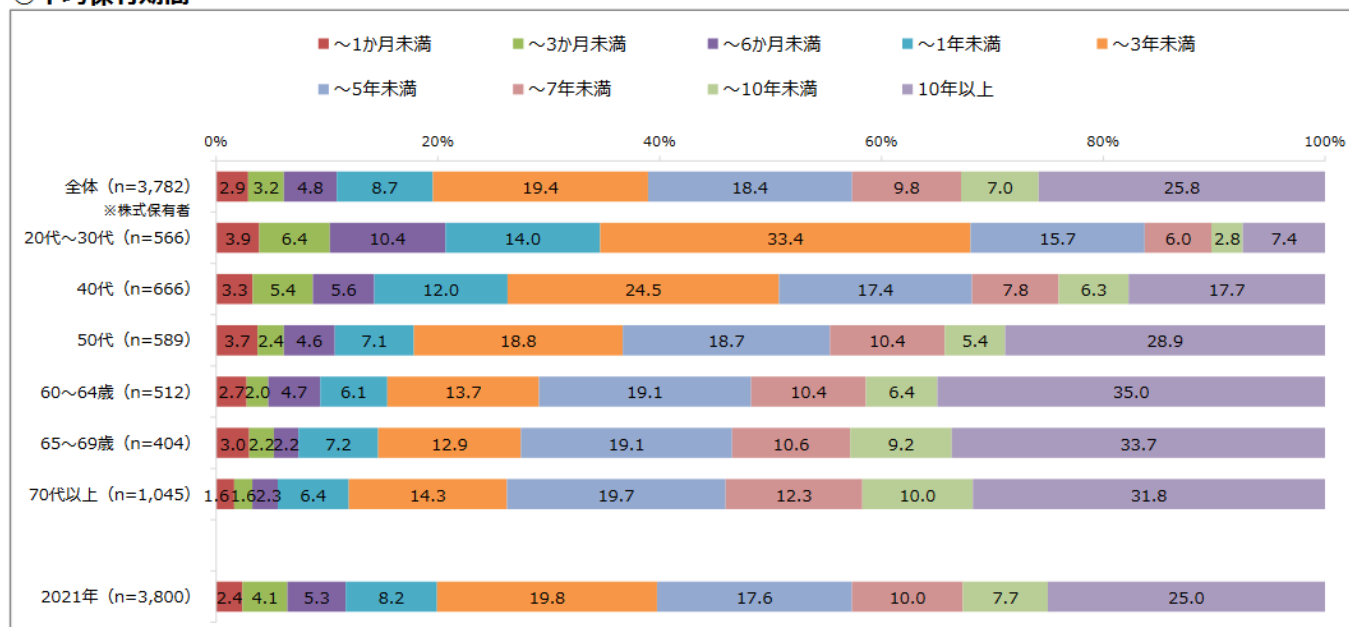
レバレッジ型投信とそれを使う積立投資については、2年半前、「NASDAQ100」が急騰し始めた頃で、米国でレバレッジ投信に史上最大の純流入があって、日本でレバレッジ型投信が急増を始めた頃に書いた2020年4月24日付日本版ISAの道その303が参考となる(URLは後述[参考ホームページ]①参照)。

積立投資を投資期間・積立開始時期・積立終了(出口)時期を変えて、多種多様な検証

前頁後半の2022年10月16日付日経ヴェリタスと2022年10月19日付日本経済新聞電子版では、米国株投資と新興国株と全世界株(日本除く)に10年間積立投資した場合の検証をしていた。ただ、同記事に「**より長期の成績も知っておいた方がいい**」とあった通り、15年や20年(つみたてNISAの現在の非課税保有期間)の積立の検証もしたい。2022年10月10日付ファンド情報も「**20年間積み立てれば損をする可能性は限りなく低いというデータがあるかもしれない**。」とあった。本年末に策定の「資産所得倍増プラン」が大きな柱とするNISAの抜本的拡充で、金融庁が「**非課税保有期間の無期限化**」を要望している(2022年8月31日付金融庁「令和5年度税制改正要望」、2022年9月12日付日本版ISAの道その364～URLは後述[参考ホームページ]①参照)。

長期と共に短期の5年の積立の検証もしたい(短期積立投資の是非を見る為にも)。現状、積立投資も可能な一般NISAの現在の非課税保有期間は5年である。さらに、2022年10月19日公表の日本証券業協会によると、**個人投資家の株式保有期間は「10年以上」が25.8%と最も多く、平均(推計)は「5年(←前年2021年・2020年4年11か月←2019年4年10か月←2018年4年8か月←2017年5.18年)」**という(2022年10月19日付日本証券業協会「個人投資家の証券投資に関する意識調査」～URLは後述[参考ホームページ]①参照)。

○平均保有期間



- 保有期間は、「10年以上」が25.8%、約4割(42.6%)が5年以上保有している。
- 推計の平均保有期間(全体)は、60か月(5年)。

【2021年調査】

・推計の平均保有期間(全体)は、4年11か月。

(出所: 2022年10月19日付日本証券業協会「個人投資家の証券投資に関する意識調査」)

加えて、米国株や新興国株、全世界株(日本を除く)以外の資産に投資した場合も検証したい。そして、2022年10月16日付日経ヴェリタスと2022年10月19日付日本経済新聞電子版に「**特定の時期をスタート地点にしたグラフは、スタート地点次第で結果が大きく変化するリスクがある。**」とあった通り、ゴール地点次第で結果が大きく変化するリスクについても考慮した検証をしたい。

当コラムは、その名前「日本版ISAの道」にも示される通り、日本の少額投資非課税制度(日本版ISA=NISA)が始まる前、10年近く前の2013年2月8日付日本版ISAの道その2から、継続して積立投資のリスク/リターンについてベンチマーク別に検証している(URLは後述[参考ホームページ]②参照)。

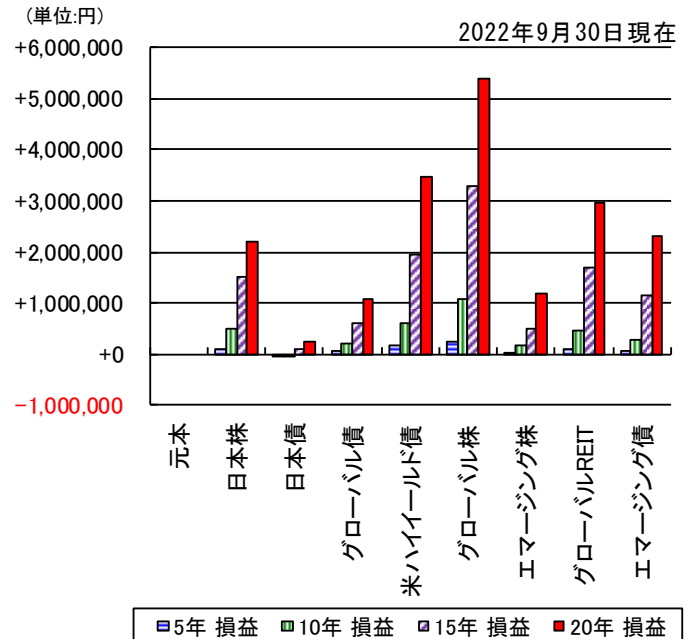
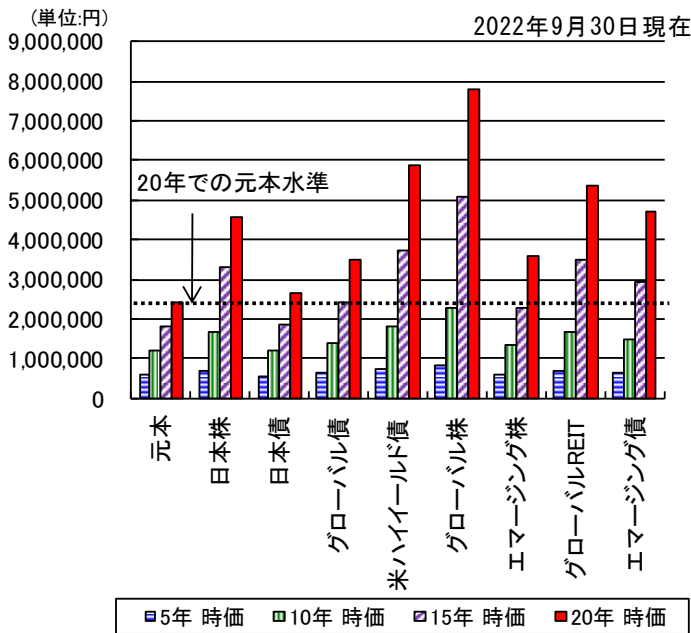
当コラムは、NISAで使われる事が多い投信ベンチマークについて、投資期間・積立開始時期・積立終了(出口)時期を変えて、多種多様な検証をする。投資の未経験者のみならず、既存の投信投資家で積立にシフトしようとする(した)人、つみたてNISAの投資家はもちろん、一般NISA等の投資家も積立投資が出来る。一般NISA等で積立投資を行う場合、商品が限定されておらず、(つみたてNISAに比べ)自由度の高い投資が可能である為、こうした検証は特に参考になると思われる。

毎月1万円ずつ積立投資をしていたら、今いくらになっているのか、まず2022年9月末までの投資期間5年、10年、15年、20年の元本とリターン(損益)が次頁のグラフである。グラフの左が時価、右が損益である(*手数料等は考慮せず)。

投資期間 5年・10年・15年・20年

2022年9月30日 まで毎月末に10000円ずつ購入した時の現在の **時価** *左から投資期間 5年・10年・15年・20年。

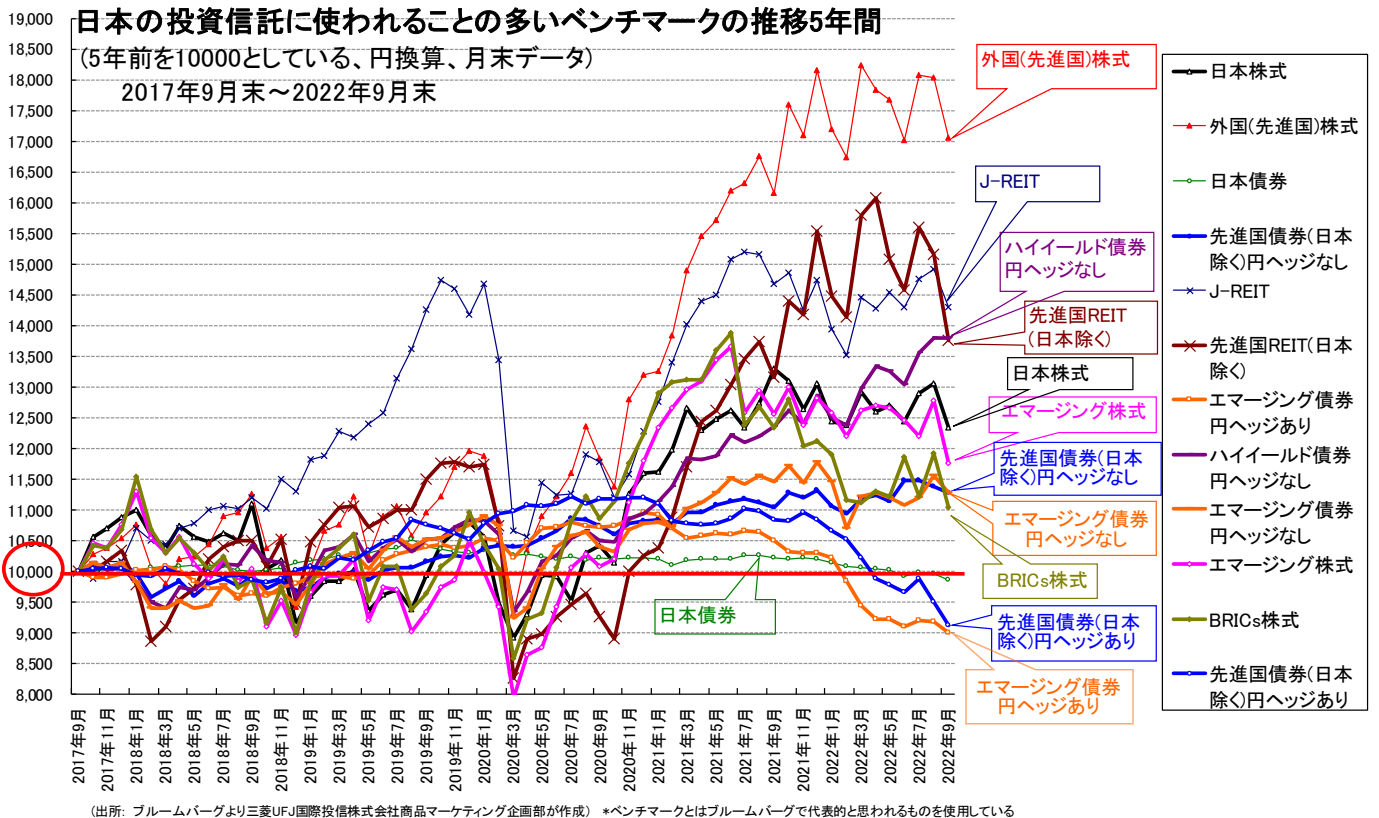
2022年9月30日 まで毎月末に10000円ずつ購入した時の現在の **損益** *左から投資期間 5年・10年・15年・20年。



(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信株式会社商品マーケティング企画部が作成)
*ベンチマークとはブルームバーグで代表的と思われるものを、当コラムで2013年2月8日付日本版ISAの道その2から継続して使用している(以下同じ)。

(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信株式会社商品マーケティング企画部が作成)

5年と10年は日本債を除く資産がプラスのリターンとなり、グローバル株(日本を除く先進国)のリターンが最も好かった。15年と20年は、いずれの資産もプラスのリターンとなり、リターンが最も好かったのは同じくグローバル株(日本を除く先進国)だった。「つみたてNISA」適格投信フローにおいて、2022年は前年同様、米国株ファンドとグローバル株ファンドが主導する純流入が続いているが、合理的な投資と言えそうである。



(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信株式会社商品マーケティング企画部が作成) *ベンチマークとはブルームバーグで代表的と思われるものを使用している

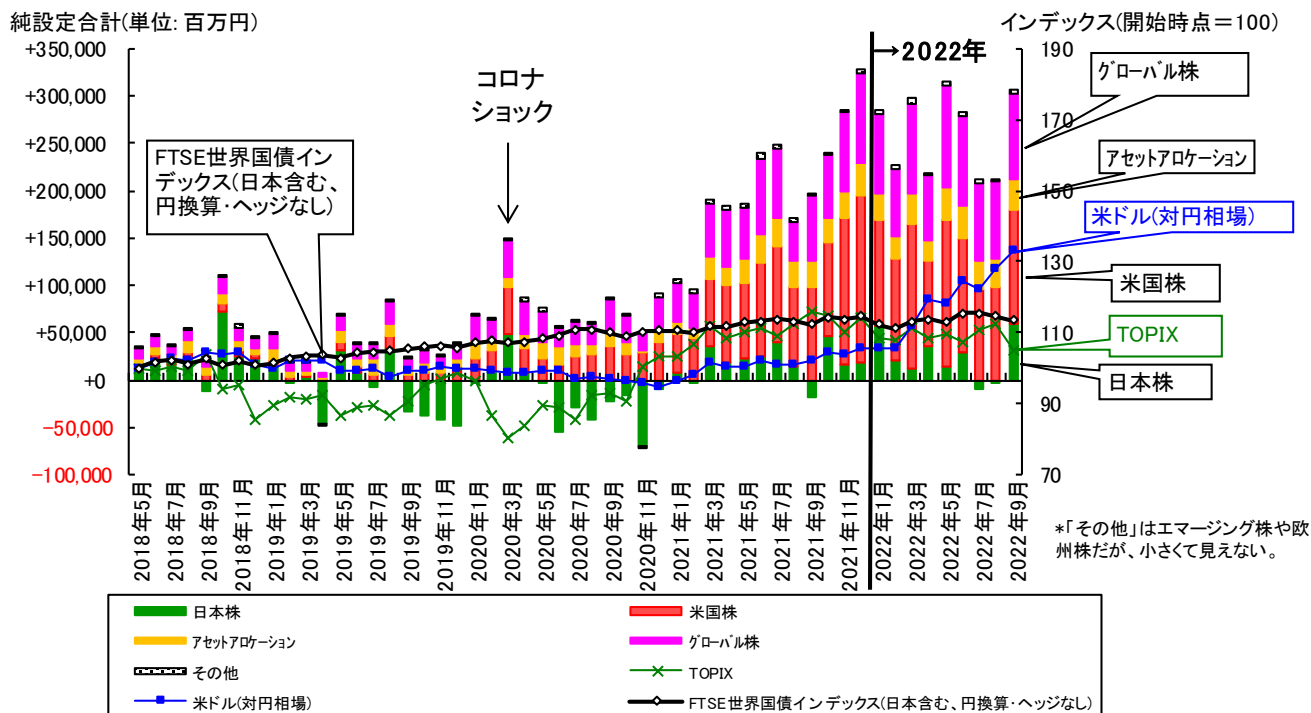


日本の つみたてNISA適格投信の純設定(推計)の推移 (2018年5月1日 ~ 2022年9月30日、月次データ)

*つみたてNISA適格投信…ETFを除く追加型。純設定には、つみたてNISA以外で購入された分も含む。

インデックス…TOPIXと米ドル(対円相場)、FTSE世界国債インデックス(日本含む、円換算・ヘッジなし)。

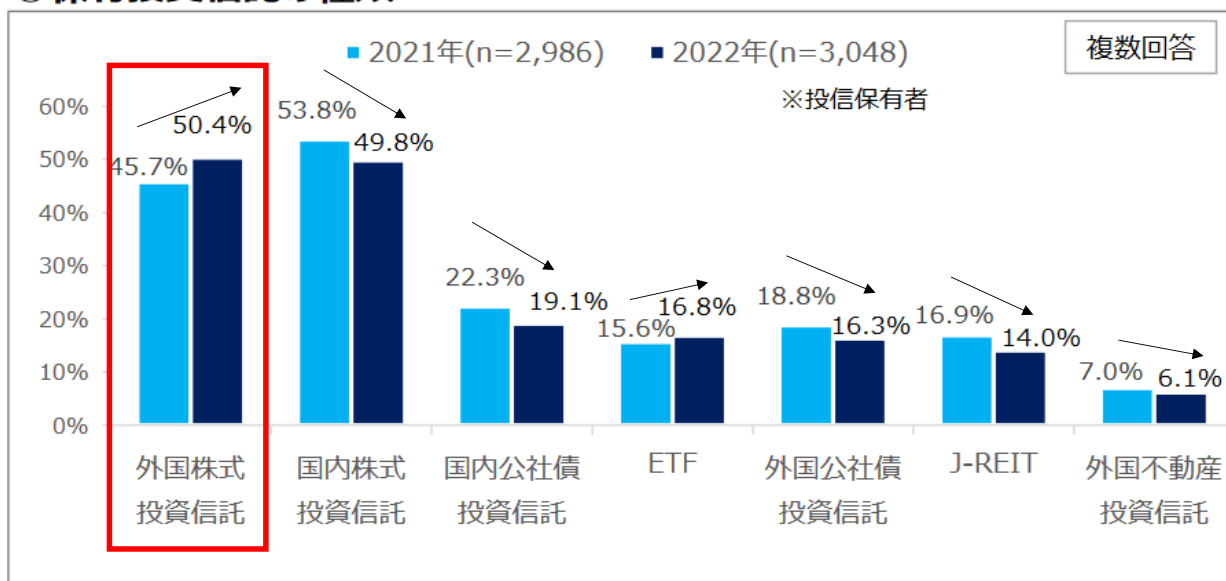
日本のつみたてNISA適格投信
月次・純設定
主要分類別



(出所: Ibbotson 及びブルームバーグより三菱UFJ国際投信株式会社商品マーケティング企画部が作成)

個人投資家が保有する投信で、「外国の株式投資信託」の保有比率が2022年に50.4%と「国内の株式投資信託」49.8%を抜いて最も多い(2022年10月19日付日本証券業協会「個人投資家の証券投資に関する意識調査」~URLは後述[参考ホームページ]①参照)。国内の株式投資信託や内外の公社債投資信託、J-REIT、外国不動産投資信託などいずれも前年から保有減少するなか、外国の株式投資信託だけが増えている。「外国の株式投資信託」の保有比率は2019年の35.4%から2020年38.4%、2021年45.7%、2022年50.4%に増加している(国内株式投資信託は同期間に61.4%から56.8%、53.8%、49.8%と減少)。

保有投資信託の種類



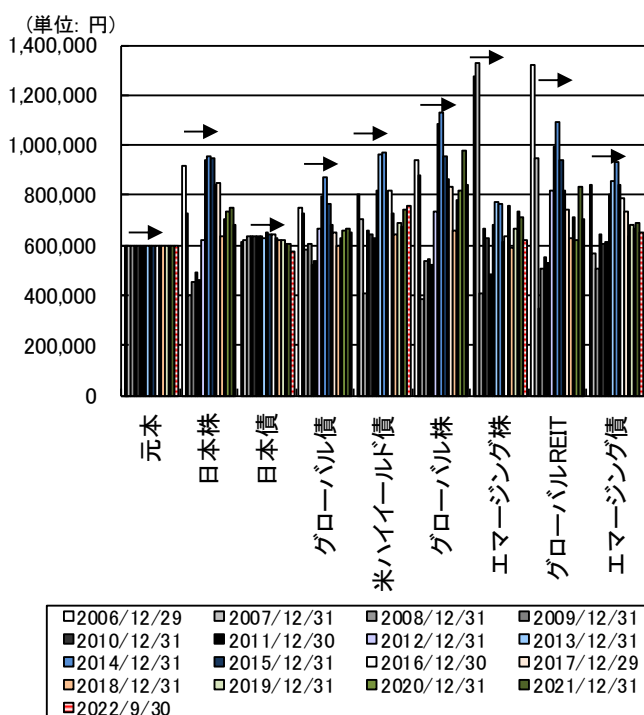
(出所: 2022年10月19日付日本証券業協会「個人投資家の証券投資に関する意識調査」より三菱UFJ国際投信株式会社商品マーケティング企画部が作成)

積立投資は一括投資の様な「投資時期と終了時期の2時点での市場次第」と言うリスクは軽減されるが、「終了時期の市場次第」と言うリスクがある(*積立期間中に市場価額が上がり平均投資単価が高くなる場合もある)。20年の積立投資を目指して始め、期間の途中でリターンが2倍になったとしても、投資の終了時期によっては、元本を下回りマイナスとなる場合もあるのだ。そこで積立の終了時を2006年～2021年の各年末、2022年9月末として検証する。

まずは投資期間5年である。新型コロナウイルス感染症による市場急落時の2020年3月末までの5年では、日本債とグローバル債を除く資産が損失となったが、2020年末はそれらの資産も利益となり、2021年末に多くの資産は利益が拡大した。最新2022年9月末は、米ハイイールド債を除く資産で2021年末より利益を減らし、日本債は損失となった。2020年3月末までの積立結果については、2020年4月16日付日本版ISAの道その302参照(URLは後述[参考ホームページ]②)。グローバルREITや、グローバル株、日本株について、リーマン・ショック(2008年9月)後2008年末から2011年末まで損失が続いている。ただ2012年末に回復、2014年末にかけ利益が急拡大している。5年の積立では期間によっては損失となる事がある。

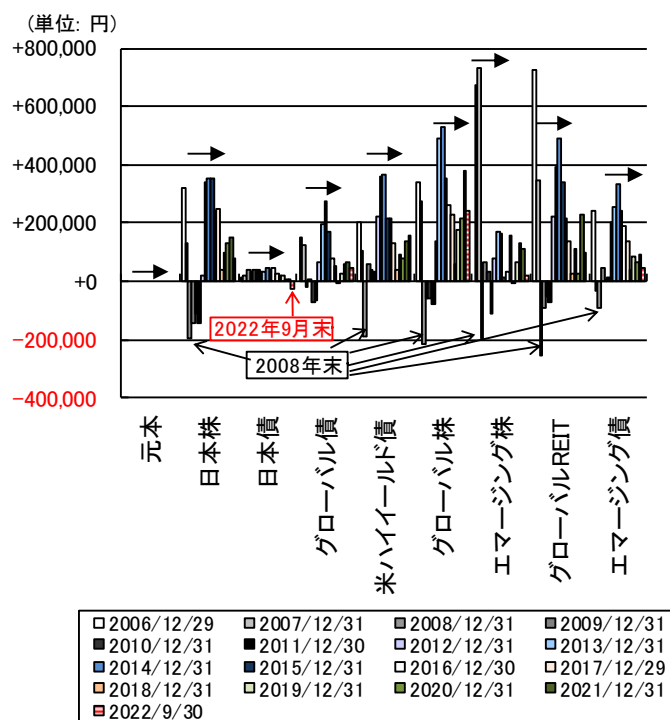
投資期間5年

毎月末に10000円ずつ5年間購入した時の 時価
*左から2006年～2021年の各年末と2022年9月末。



(出所:ブルームバーグより三菱UFJ国際投信株式会社商品マーケティング企画部が作成)

毎月末に10000円ずつ5年間購入した時の 損益
*左から2006年～2021年の各年末と2022年9月末。

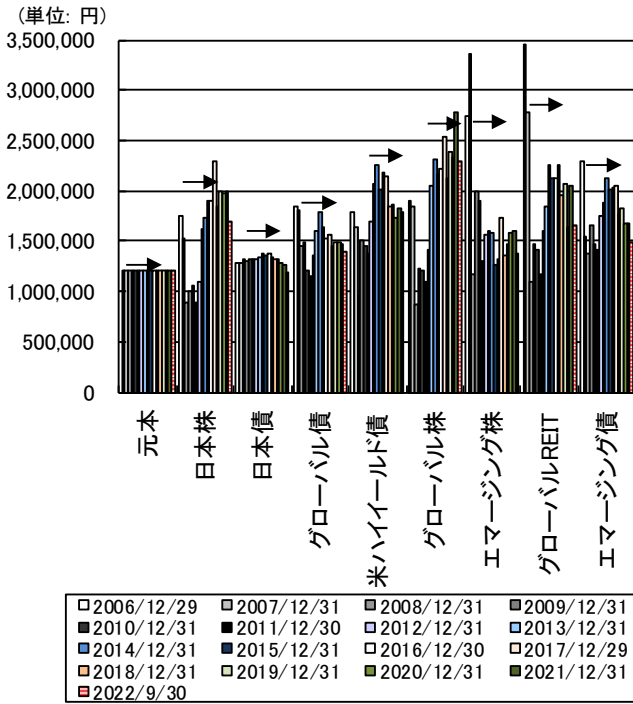


(出所:ブルームバーグより三菱UFJ国際投信株式会社商品マーケティング企画部が作成)

より長期ではどうか。投資期間10年は次頁グラフの通り、投資期間5年に比べ総じて黒字化している。グローバルREITとグローバル株は、投資期間5年では2008年末から2011年末まで損失だったが、10年では、2008年末と2011年末だけで損失である。エマージング株は5年で2008年末・2011年末・2018年末いずれも損失だったが、10年では2008年末のみ損失となっている。総じて損失となる年が減り損失額も小さくなっている。ただ、日本株は2008年末から2012年末まで損失であり、投資期間5年より損失年が増えている。

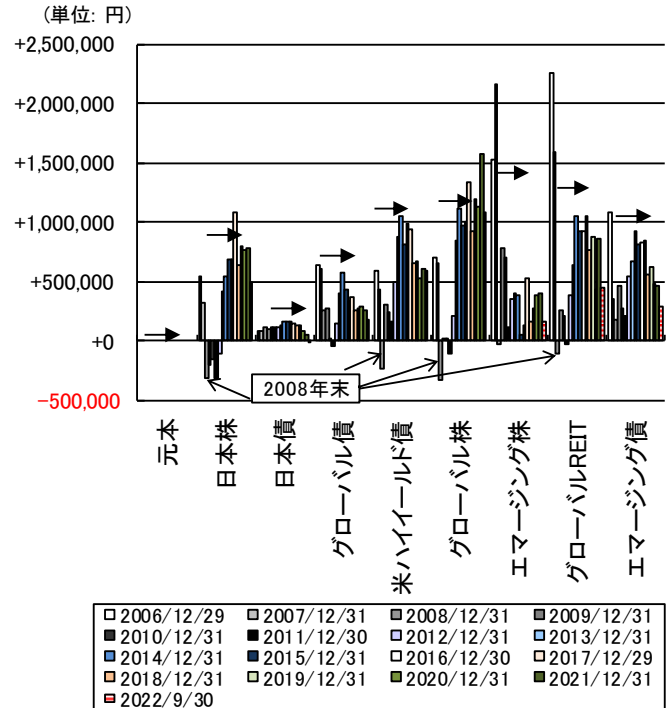
投資期間 10年

毎月末に10000円ずつ10年間購入した時の **時価**
 *左から2006年～2021年の各年末と2022年9月末。



(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信株式会社商品マーケティング企画部が作成)

毎月末に10000円ずつ10年間購入した時の **損益**
 *左から2006年～2021年の各年末と2022年9月末。

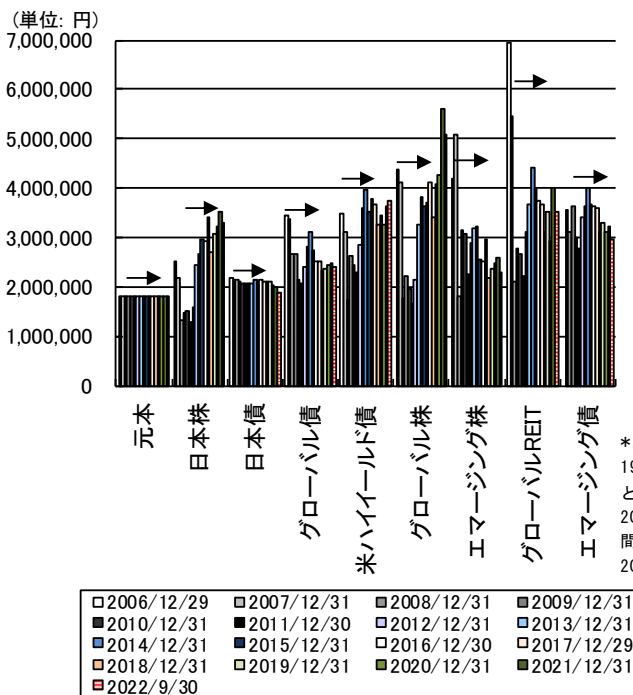


(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信株式会社商品マーケティング企画部が作成)

そして投資期間 15年、最後に 20年(次頁)で、黒字化がより鮮明となる。

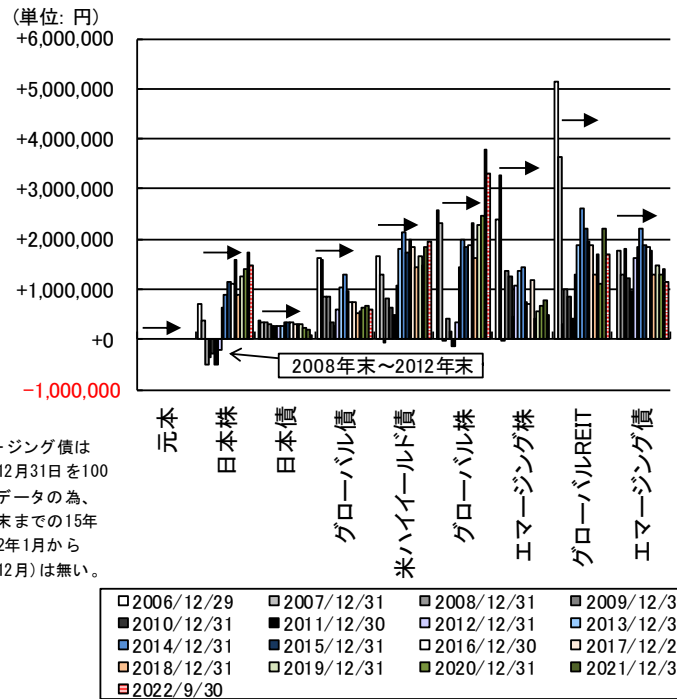
投資期間 15年

毎月末に10000円ずつ15年間購入した時の **時価**
 *左から2006年～2021年の各年末と2022年9月末。



(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信株式会社商品マーケティング企画部が作成)

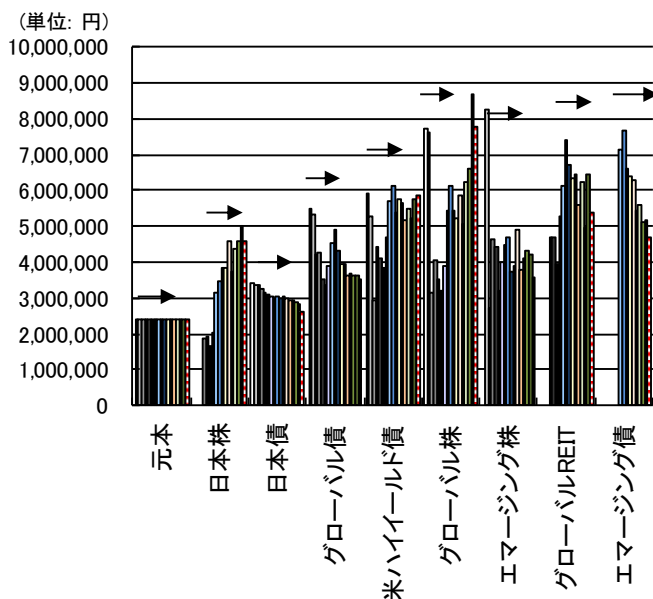
毎月末に10000円ずつ15年間購入した時の **損益**
 *左から2006年～2021年の各年末と2022年9月末。



(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信株式会社商品マーケティング企画部が作成)

投資期間 20年

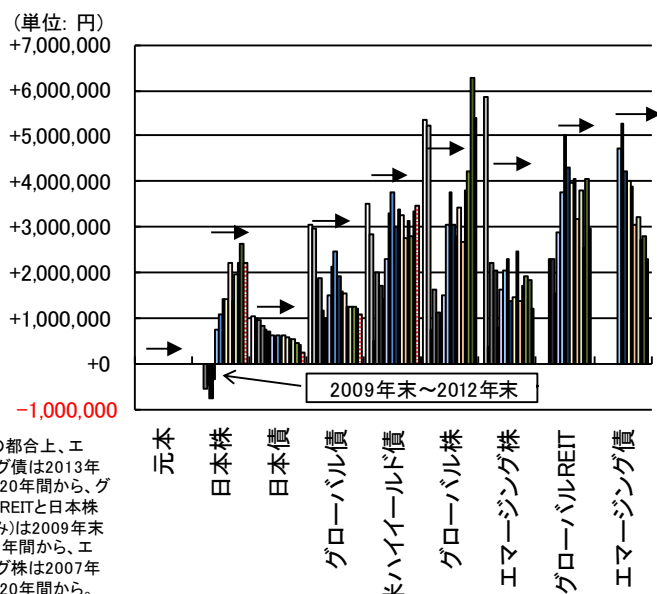
毎月末に10000円ずつ20年間購入した時の **時価**
 *左から2006年～2021年の各年末と2022年9月末。



| | | | |
|-------------|-------------|-------------|-------------|
| □2006/12/29 | □2007/12/31 | □2008/12/31 | □2009/12/31 |
| ■2010/12/31 | ■2011/12/30 | □2012/12/31 | □2013/12/31 |
| ■2014/12/31 | ■2015/12/31 | □2016/12/30 | □2017/12/29 |
| ■2018/12/31 | □2019/12/31 | ■2020/12/31 | ■2021/12/31 |
| ■2022/9/30 | | | |

(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信株式会社商品マーケティング企画部が作成)

毎月末に10000円ずつ20年間購入した時の **損益**
 *左から2006年～2021年の各年末と2022年9月末。



| | | | |
|-------------|-------------|-------------|-------------|
| □2006/12/29 | □2007/12/31 | □2008/12/31 | □2009/12/31 |
| ■2010/12/31 | ■2011/12/30 | □2012/12/31 | □2013/12/31 |
| ■2014/12/31 | ■2015/12/31 | □2016/12/30 | □2017/12/29 |
| ■2018/12/31 | □2019/12/31 | ■2020/12/31 | ■2021/12/31 |
| ■2022/9/30 | | | |

(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信株式会社商品マーケティング企画部が作成)

*データの都合上、エマージング債は2013年末までの20年間から、グローバルREITと日本株(配当込み)は2009年末までの20年間から、エマージング株は2007年末までの20年間から。

大半がいずれの時点でも利益、もしくは、見えにくい程度の損失にとどまる。2012年末までマイナスだった日本株は2013年に黒字化する。2018年末から2021年末にかけて利益が拡大している。リーマン・ショックの様な相場暴落時でも、新型コロナウイルス感染症の影響による相場変動時でも、長期になればなるほど積立投資では良好な結果になっている。

以上、資産形成層がネットで積立投資を急増中の積立投資を期間・開始時・終了時(出口)を変え検証した。

先にあった意見の通り、積立投資に過信は禁物である。以上の検証結果を見て、**投資家はリターン/リスクの大小や安定さを良く知り、自身のリスク選好度や好み、目標等に応じた投資をし、資産形成の一助にしてもらいたい。**販売会社およびIFAなどは、顧客の損失時においても、顧客に長期の目標とニーズを思い出させ、継続させる様なフォローアップ、プロダクトガバナンス、コーチングをしてもらいたい(2022年8月8日付日本版ISAの道その362~URLは後述[参考ホームページ]①参照)。こうした事によって、日本が米国などの様になっていけば、積立投資残高は、将来、大きなビジネスになり、資産所得倍増も現実的になると思われる(2022年6月13日付日本版ISAの道その358~URLは後述[参考ホームページ]①参照)。

以上

[参考ホームページ]

①2022年10月4日付モーニングスター・ジャパン「米国株安の底値を確認? 『SBI・V・米国高配当株』がランクイン=ネット証券の投信積立契約件数ランキング22年9月」…「 https://www.morningstar.co.jp/market/2022/1004/fund_01818.html 」。三菱UFJ銀行の投信積立契約件数…「 <https://www.bk.mufg.jp/tameru/toushin/index.html> 」、野村証券の投信積立契約件数…「 <https://www.nomura.co.jp/retail/fund/tsumitate/> 」。

2022年10月10日付ファンド情報[注目IFAインタビュー]財コンサルティング 積み立ての過信に懸念…

「https://www.r-i.co.jp/pension/products/fund/backNumber.html/#htmlContentId_506130」。

2022年6月30日付金融庁「投資信託等の販売会社による顧客本位の業務運営のモニタリング結果について(令和3事務年度)」…「概要版 <https://www.fsa.go.jp/news/r3/kokyakuhoni/202206/01.pdf> 」および「全体版

<https://www.fsa.go.jp/news/r3/kokyakuhoni/202206/02.pdf>」、投資信託等の販売会社に関する定量データ集…

「<https://www.fsa.go.jp/news/r3/kokyakuhoni/202206/03.pdf>」。

2020年1月20日付日本版ISAの道 その293「積立においてどういった投資信託を選ぶ? 積立投資を多様な視点から検証してわかる長期積立投資と行動コーチングの重要性」…「https://www.am-mufg.jp/text/oshirase_200120.pdf」。

2022年8月8日付日本版ISAの道 その362~URLは後述[参考ホームページ]①参照「積立投資のフォローアップ、プロダクトガバナンス、フィデューシャリー・デューティー~資産形成層がネットで積立投資を急増中、積立投資を期間・開始時・終了時(出口)を変え検証~」…「https://www.am-mufg.jp/text/oshirase_220808_2.pdf」。

2022年8月8日付日本版ISAの道 その362「積立投資のフォローアップ、プロダクトガバナンス、フィデューシャリー・デューティー~資産形成層がネットで積立投資を急増中、積立投資を期間・開始時・終了時(出口)を変え検証~」…「https://www.am-mufg.jp/text/oshirase_220808_2.pdf」。

2022年10月16日付日経ヴェリタス「長期積み立て投資 米国株は最強か」と2022年10月19日付日本経済新聞電子版「長期積み立て投資、米国株最強説をデータで点検」…「<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOC072SL0X01C22A000000/>」。

2022年10月20日付モーニングスター・ジャパン「正念場を迎えた『レバナス』の積立投資、将来の『NASDAQ100』復活を信じられるか?」…「https://www.morningstar.co.jp/market/2022/1020/fund_01834.html」。

2020年4月24日付日本版ISAの道 その303「新型コロナの中、米国でレバレッジ投信に史上最大の純流入! SECは「最善の利益規制」維持とレバレッジ投信の精査を発表!! - SECも投信協会も個人投資家を保護する堅固な保護策が必要で一致。 - 投信のレバレッジ上限は旧来の1.5倍か、共和党主導SECの厳しいデューデリジェンス付きの3倍か。」…「https://www.am-mufg.jp/text/oshirase_200424.pdf」。

2022年10月19日付日本証券業協会「個人投資家の証券投資に関する意識調査」…

「https://www.jsda.or.jp/shiryoshitsu/toukei/koin_isiki.html」、<https://www.jsda.or.jp/shiryoshitsu/toukei/2022kozintoushika.pdf>」。

2022年5月30日付日本版ISAの道 その357「資産所得倍増プラン『NISAの抜本的拡充』でNISA縮小回避!?!」…「https://www.am-mufg.jp/text/oshirase_220530_2.pdf」。

2022年8月31日付金融庁「令和5年度税制改正要望」…「<https://www.fsa.go.jp/news/r4/sonota/20220831/01.pdf>」。

2022年9月12日付日本版ISAの道 その364「新しい資本主義に沿う税制改正要望と金融行政方針~NISA拡充(ジュニアNISA事実上の復活!ただNISAミリオネアの道は?)、教育資金贈与2千万円非課税(つみたてNISA活用へ)、金融リテラシー(米FLECと英MaPS)、そして、つみたてNISA適格投信のフロー~」…「https://www.am-mufg.jp/text/oshirase_220912_2.pdf」。

②2020年4月16日付日本版ISAの道 その302「コロナショックで市場が急変動! こういう時こそ積立金額を増やし、慌てないで継続を!!」…「https://www.am-mufg.jp/text/oshirase_200416.pdf」。

2021年6月14日付投信調査コラムその335「投信のネット取引が過去最高を更新中! ネット(スマホ含む)の利用が多い若い世代の投信保有が着実に増加!!若い世代が増えつつあるNISAで引き続きグローバル株と米国株が人気!!!」…「https://www.am-mufg.jp/text/oshirase_210614_2.pdf」。

2022年6月13日付日本版ISAの道 その358「資産所得倍増プランに『iDeCoの改革や子供世代が資産形成を行いやすい環境整備』! 米国など年金資産倍増国を参考に~日米英加豪の私的年金制度および非課税貯蓄・投資制度、米国の529プラン、個人奨学金口座、教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置、ジュニアNISA~」…「https://www.am-mufg.jp/text/oshirase_220613_2.pdf」。

三菱UFJ国際投信【投信調査コラム】日本版ISAの道 バックナンバー：
「各年… <https://www.am.mufg.jp/market/report/investigate.html>」、
「2013年2月1日付日本版ISAの道 その1から一気に見る/検索する…
<https://www.am.mufg.jp/smp/market/report/investigate.html>」もしくは
Google等で「投信調査コラム」もしくは「日本版ISAの道」と検索。

本資料に関してご留意頂きたい事項

○当資料は日本版ISA(少額投資非課税制度、愛称「NISA/ニーサ」)に関する考え方や情報提供を目的として、三菱UFJ国際投信が作成したものです。当資料は投資勧誘を目的とするものではありません。

○当資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。

○当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

○当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。

○当資料に示す意見等は、特に断りのない限り当資料作成日現在の筆者の見解です。

○投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

○投資信託は値動きのある有価証券を投資対象としているため、当該資産の価格変動や為替相場の変動等により基準価額は変動します。従って投資元本が保証されているわけではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

○投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

○投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

○クローズド期間のある投資信託は、クローズド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご注意ください。

○投資信託は、ご購入時・保有時・ご換金時に手数料等の費用をご負担いただく場合があります。

本資料中で使用している指数について

・TOPIX(東証株価指数)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

・FTSE世界国債インデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

・「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

・ブルームバーグ(BLOOMBERG)は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー(Bloomberg Finance L.P.)の商標およびサービスマークです。パークレイズ(BARCLAYS)は、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシー(Barclays Bank Plc)の商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックス(BLOOMBERG BARCLAYS INDICES)に対する一切の独占的権利を有しています。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会